

環境部

令和8年度 重点目標

- | | |
|---|---------------------------|
| 1 | 資源循環型施設の建設決定に向けた取組の推進 |
| 2 | ゼロカーボンシティの推進 |
| 3 | 循環型社会の形成に向けたごみの減量・再資源化の推進 |

重点目標		資源循環型施設の建設決定に向けた取組の推進			部局名	環境部	優先順位	1位
総合計画における位置付け		第2編 自然・生活環境 第1章 豊かな環境を未来につなぐ 第2節 循環型社会形成の推進			市長公約における位置付け	挑戦2 公共空間をみんなの資産に 25 資源循環型施設周辺を魅力ある交流拠点へ		
第五次上田市行財政改革大綱における位置付け		(1) 多様な主体との連携・協働を推進する改革 エ 広域連携の推進						
現況・課題	上田地域広域連合（以下、広域連合という。）では、管内3箇所のごみ焼却施設（クリーンセンター）を廃止し、1つに統合した資源循環型施設の建設が計画されています。 これまで建設候補地の選定を進めてきた結果、平成24年6月に、広域連合から清浄園用地を建設候補地とする提案がなされました。その後、地元自治会等の関係団体で構成する「資源循環型施設建設対策連絡会（以下、対策連絡会）」との意見交換を重ねるなど地元住民との合意形成に向けた取組を進めてきました。 これらの取組を経て、令和7年6月6日、対策連絡会及び関係団体、広域連合並びに上田市との間で「資源循環型施設の建設地決定に関する基本協定」を締結しました。 今後は、資源循環型施設の建設に向けた取組を進めていく必要があります。							
目的・効果	資源循環型施設については、当市にとっても最重要課題であると捉え、広域連合との連携のもと、地元自治会や関係団体との調整を図り、意見交換・検討・説明を十分に尽くすことで、住民等の不安を解消し一定の理解を得た上で、早期建設を目指します。 また、施設の整備にあたっては、循環型社会の形成を目指し、環境に対する負荷低減や発生するエネルギーを回収し資源とする循環利用を図るとともに、施設建設地周辺においては基盤整備や地域振興施策により快適な生活環境の形成を図っていきます。				該当するSDGsの目標	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナースhipで 目標を達成しよう		
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○ 資源循環型施設建設の推進 （1）上田地域広域連合と連携した「安全・安心な施設」の推進	(1) 年度内	(1) 施設建設の公害防止に関する協定 についての協議					
②	○ 地域のまちづくりに向けた全庁的な取組の推進 （1）整備計画地の用地買収に向けた取組の推進 							

重点目標		ゼロカーボンシティの推進		部局名	環境部	優先順位	2位
総合計画における位置付け		第2編 自然・生活環境 第1章 豊かな環境を未来につなぐ 第3節 地球温暖化対策の推進		市長公約における位置付け			
第五次上田市行財政改革大綱における位置付け							
現況・課題	2021年8月にIPCC（気候変動に関する政府間パネル）第6次評価報告書において、「地球温暖化が人間の影響で起きていることは『疑う余地がない』」と初めて言及。2021年10月に国は地球温暖化対策計画を改訂し、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減（改訂前 同26%削減）、2050年にカーボンニュートラルを目標とした。 上田市は、第二次上田市環境基本計画（R5.3月見直し）、上田市地球温暖化対策地域推進計画（R5.3改定）、及び第五次上田市役所地球温暖化防止実行計画（エコオフィスうえだ）（R6.3策定）により、温暖化対策の推進を図ることとしている。市の施設は、改築・改修工事に伴い省エネ設備等の導入等、実行計画に掲げる温室効果ガス総排出量削減目標に向け、取組の推進が求められている。また、推進計画の施策を市民等へ周知を図り、取組に対する意識醸成を図ることが課題である。庁内組織のゼロカーボンシティ（ZCC）推進本部とゼロカーボンシティ実現市民会議設置等により推進体制を確立し、市域全体で2050年にカーボンニュートラル実現に向けた道筋を立てなければならない状況である。						
目的・効果	ゼロカーボンシティの実現に向け、行政のみならず市域全体での地球温暖化対策を推進する。 市民向けには、地域特性を活かした太陽光発電・蓄電池・太陽熱利用や、断熱改修などの設置及び省エネ家電（冷蔵庫）への買換えの促進を図るため、補助金を通じ再エネ・省エネ・交通の低炭素化を推進し、質の高い生活の実現と、温室効果ガスの排出を抑制する。 また、市民・事業者との協働による施策の推進を行う等、地域住民の意識の醸成を図る。また、国の脱炭素先行地域等の交付金の活用により、地域住民の生活の質の向上を図る。			該当するSDGsの目標	3 すべての人に健康と福祉を 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を		
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○ 地域脱炭素移行・再エネ推進事業 (1) 脱炭素先行地域事業の実施 (2) 脱炭素先行地域事業の着実な推進	(1) 年度末 (2) 年度末	(1) 脱炭素先行地域事業の実施（市事業） ・ 塩田地域自治センター空調改修設計 (2) 脱炭素先行地域事業の着実な推進（市補助事業） ・ あいそめの湯PPA、塩田地域自治C PPA、系統用大型蓄電池、桧池フロートソーラー施工、遊休地太陽光設計、自営線マイクログリッド等				
②	○ 市民・事業者に対する地球温暖化防止対策の推進 (1) 上田市地球温暖化対策地域推進計画に基づく再生可能エネルギー利活用の推進（上田市地球温暖化対策設備設置費補助金により温暖化対策設備の導入促進） (2) 家庭の省エネ推進を図るため、省エネ家電買換え支援事業により省エネ冷蔵庫の買換え促進	(1) 年度末 (2) 年度末	(1) ・ 太陽光発電システム 年間：300件 ・ 1,950kW ・ 太陽熱利用システム 年間：20件 (2) ・ 省エネ冷蔵庫買換え支援件数 年間400件				
③	○ 公共施設における地球温暖化防止対策の推進 (1) エコオフィスうえだ（第五次上田市役所地球温暖化防止実行計画）の推進	(1) 通年	(1) ・ 2030年度の目標達成に向けZCC推進本部・部会を活用し、市有施設LED化等省エネ/創エネ設備導入を推進 ※2030年度温室効果ガス削減目標：2013年度比△55%（△13,000t-CO2）				
④	○ 市民・事業者向け地球温暖化対策への意識醸成 (1) 上田市ゼロカーボンシティ（ZCC）実現市民会議を通じて、関係者・関係団体との連携を深め、脱炭素に関する施策提案および市の取組への反映 (2) 広報うえだ等の活用、講演会、出前講座の開催等によるゼロカーボン推進の情報発信、啓発、意識醸成	(1) 年度内 (2) 随時	(1) 幹事会メンバーの体制の確立 実現市民会議本会の発足 (2) 広報うえだ（6月） 出前講座（随時） ホームページ等（随時） 環境フェア（10月）				
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			

重点目標		循環型社会の形成に向けたごみの減量・再資源化の推進			部局名	環境部		優先順位	3位	
総合計画における 位置付け		第2編 自然・生活環境 第1章 豊かな環境を未来につなぐ 第2節 循環型社会形成の推進			市長公約における位置 付け	挑戦1 上田に稼ぐ力を取り戻す 外から稼ぎ、地域で回る経済へ 挑戦1 上田に稼ぐ力を取り戻す 地域資源で支える自給都市へ 挑戦7 ともにつくる政治を、上田のあたりまえに 全事業の総点検				
第五次上田市行財政改革大綱における位置付け										
現況・ 課題	循環型社会の形成に向け、資源物回収や有料指定袋の導入などの積極的な取組により、可燃ごみ量はピーク時より約2万トン減量となるなど、市民や事業者の協力により着実な成果を挙げてきました。 さらに、市では平成29年度に策定した「ごみ処理基本計画」・「ごみ減量アクションプラン」を令和4年度に見直し、ごみの減量目標値を再設定し、目標達成に向けた施策を展開しています。また、令和2年度には「生ごみリサイクル推進プラン」を策定し、可燃ごみに含まれる「生ごみ」を焼却せずに資源化するための取組を推進しています。 可燃ごみ量及び可燃ごみに含まれる生ごみの割合は減少傾向にありますが、資源循環型施設の周辺環境への負荷を低減させるため、また、SDGsの目標達成に向けて更なる減量が必要となっており、可燃ごみの約1/3を占める事業系ごみについても適正な分別による減量を促すとともに、クリーンセンターで焼却処理されている可燃ごみの多くを占める紙・布類のうち、「紙おむつ」の減量・リサイクルに向けた研究も進める必要があります。									
目的・ 効果	① 環境にやさしい循環型社会の形成 ② 上田市ごみ処理基本計画における減量目標値の達成 ③ 老朽化したクリーンセンター延命化への協力及び最終処分場の維持管理と活用策の検討 ④ 紙ごみ及び紙おむつのリサイクル化推進 ⑤ 生ごみリサイクルシステムの推進					該当する SDGsの目標				
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）				
①	○ ごみ減量化、適正処理の啓発と推進 （1）可燃ごみの減量 （2）ごみの減量・再資源化に関する市民説明会 （3）使用済み紙おむつのリサイクル化推進	（1） 通年 （2） 7月 通年 （3） 年度内	啓発により理解を深め実践を促す。 （1）前年度比 468 t（△1.5%） （2）16回（自治連を基本単位） 行政チャンネル（You Tube配信） （3）リサイクルルートの確立及び 次年度以降の体制整備 ・大人用紙おむつの実証実験							
②	○ 「生ごみリサイクル推進プラン」に基づく生ごみ リサイクルシステムの構築 （1）生ごみ減量施策の推進 （2）事業系可燃ごみ（生ごみ）の減量	（1） 年度内 （2） 3月	（1）減量化機器補助360台 （減量効果推計値△20 t） 段ボールコンポスト基材700個 （減量効果推計値△10 t） （2）事業系生ごみの減量△100 t							
③	○ 下室賀最終処分場に係る浸出水対策及び跡地利用 策の検討 （1）最終処分場廃止に係る図面作成及び廃止届の 提出 （2）地域住民との浸出水対策の検討及び埋め立て跡 地活用策の検討	（1） 年度内 （2） 年度内	（1）最終処分場廃止手続の完了 （2）専門機関に調査を依頼し、その結果も 踏まえて地元団体と協議							
④	○ 不燃物処理資源化施設の今後の方向性の検討 （1）老朽化した不燃物処理資源化施設の方向性 について検討	（1） 年度内	（1）上田市公共施設等総合管理計画 の施設評価に基づく検証 民間事業者へのヒアリングや 不燃ごみの分別・出し方の検証 等を通して、将来的な不燃物処 理の在り方を検討							
特記 事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題						